

【1ZF-1202】

リテラシー向上を目指した市民の震災後の環境リスクの認知構造とその変化に関する研究

研究代表者：村山留美子

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
(京都大学大学院工学研究科より異動)

研究実施期間：2012～2013年度

累積予算額：29,727千円

研究体制

サブテーマ1: リテラシー向上に資する基礎資料作成のための市民
のリスク認知に関する調査研究

村山留美子(2013.10～神戸大学・京都大学)

サブテーマ2: 最新のリスク認知に関する知見とリテラシー向上に資
する情報の検討

内山巖雄(レイ・パストゥール医学研究センター)

サブテーマ3: 震災後の環境リスクの社会的なあり方の現状につい
ての解析

藤長愛一郎(大阪産業大学)

サブテーマ4: 市民の震災後の環境リスク認知の構造とそ
の変化に関する調査と解析

岸川洋紀(武庫川女子大学)

背景

- 2011年3月11日に東日本大震災が発生し、それに伴い、東京電力福島第一原子力発電所で大規模な放射能漏れ事故が発生した。
その影響は現在も大きい。
- 今後も様々なリスクに関する合意形成が必要
 - 市民はこれまで身近でなかったリスク概念に基づく判断を求められる。また、リスク管理者もこれに対応しなくてはならない。
 - 齟齬の起こりにくい、信頼感を損なわないリスク・コミュニケーションが重要になる。
 - 市民の現状の認知を考慮した上で、リスクリテラシーの向上や、市民へのより適切なリスクコミュニケーションの方策について考慮する必要がある

リスクリテラシーの向上、円滑なリスクコミュニケーションの実施に資するデータの集約

1. リスク認知の現状を把握する

1. 震災前後で日本人のリスク認知全体は変動したか？
2. 震災前後での変動点を把握し、現時点で必要な論点を明らかにする

2. 市民のリスクやリスク情報に対する態度の現状を把握する

1. 現状でどのような姿勢でリスクに対応しているか
2. リスク情報をどのように取得しているか、どのような情報を必要としているか

3. 原発事故被災者がおかれているリスク対応の現状を把握する

1. 実際の現場におけるリスクに係わる問題点の問題探索

市民

被災地

研究の目的

調査① 目的と方法

- 震災前後の日本人のリスクの認知の変動の把握
- 社会におけるリスク認知の現状の把握

- 2013年2月 全国調査(面接聞き取り調査)

全国の成人 n=1190(回答率30%), このうち20-69歳の回答者 n=948の回答を使用

- ↔ 2010年3月 全国調査(面接聞き取り調査)

全国の成人 n=1270(回答率32%), このうち20-69歳の回答者 n=1044の回答を使用

調査項目:原子力発電所, 農薬, 風力発電所, たばこ, 電磁波, 大地震, アルコール飲料, 火力発電所, 遺伝子組み換え食品, 放射線, 車, 食品添加物, レントゲン, 携帯電話(14項目)に関する

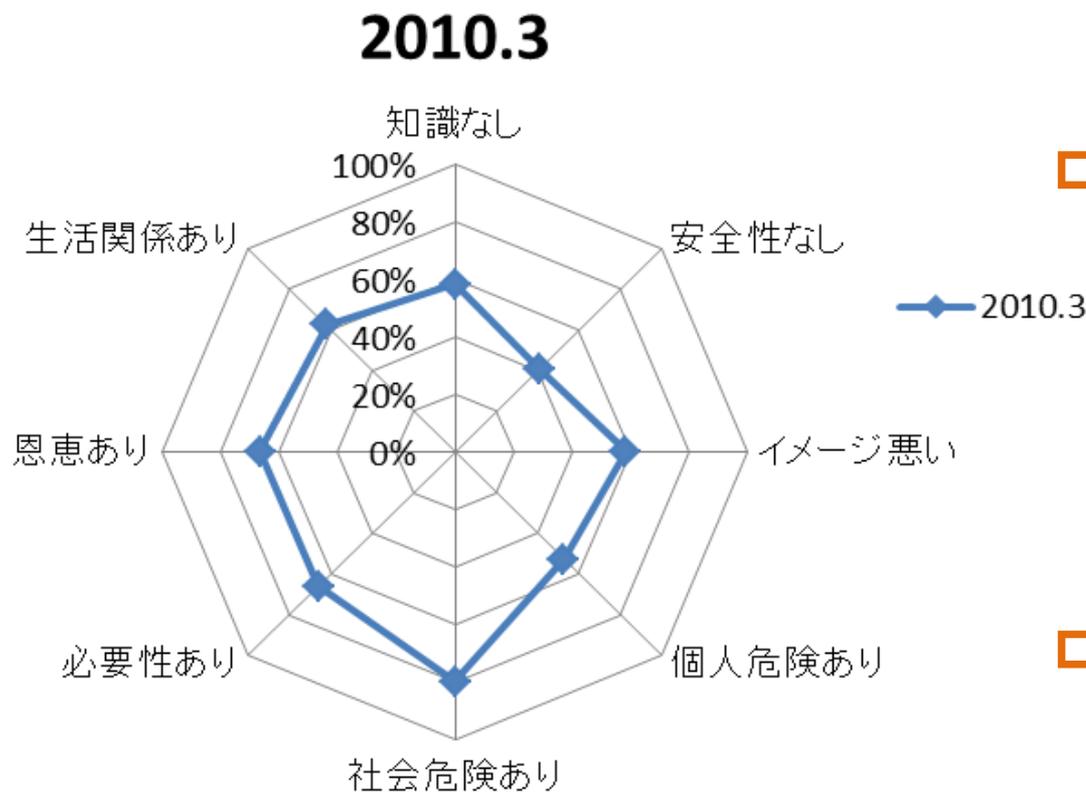
知識の有無の認知/イメージ/生活への関連の程度の認知/回答者本人と家族・日本社会全体に対する危険度の認知/恩恵の有無の認知/生活への必要性の認知(大地震を除いた13項目)/安全性の認知 について

調査① 結果まとめ

- ✓ 原子力発電所について、特に安全性の判断に大きな変化が認められた。
 - ✓ 恩恵等についての判断は大きな変動は認められなかった。
- ✓ 発電所，放射線関係の項目の各種認知に若干の変動が見られた。
- ✓ 上記に関連の少ない事象については，大きな変動が見られないものが多い。
 - 震災によって日本人全体の認知が変動するような事態にはなっていないものと思われる。

研究① 結果 例 1

□ 震災1年前の「原子力発電所」についての市民の認識



□ 半数以上が「安全性あり」と回答した。

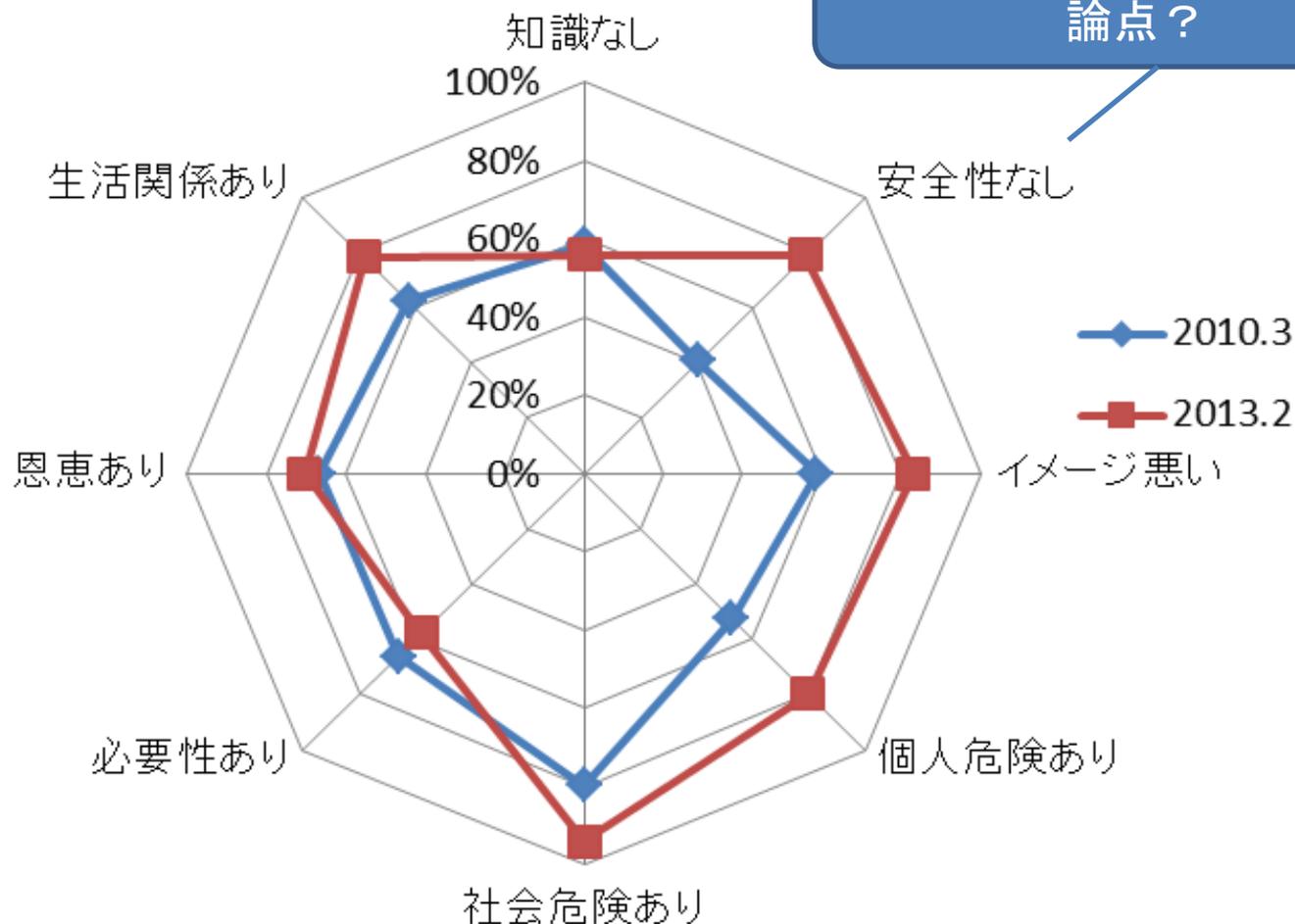
□ 自分が恩恵を受けている，生活に必要であると考える人が6割を超える

□ 危険性があると回答した人が半数を超えた。

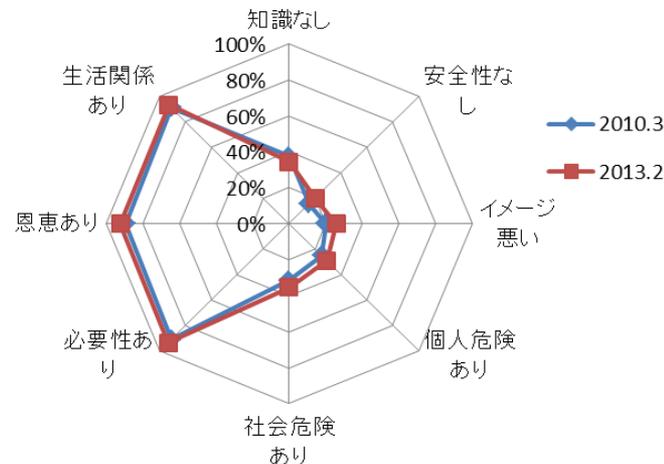
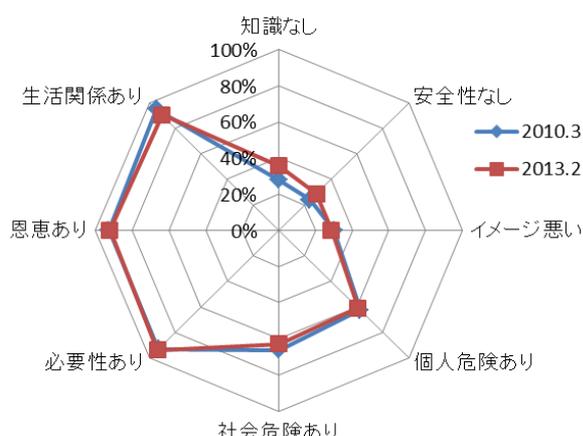
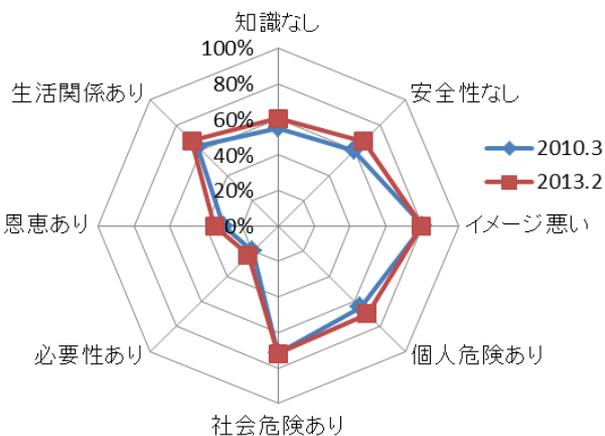
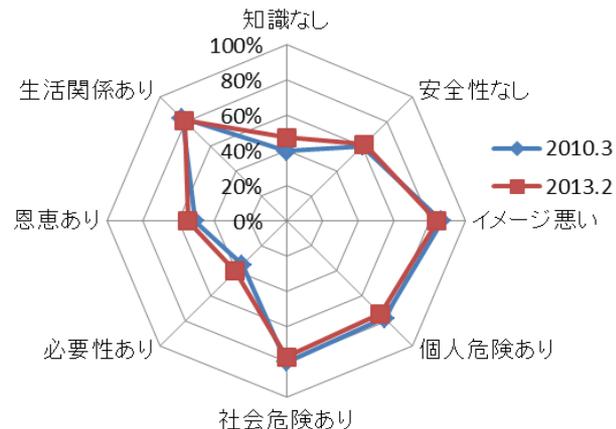
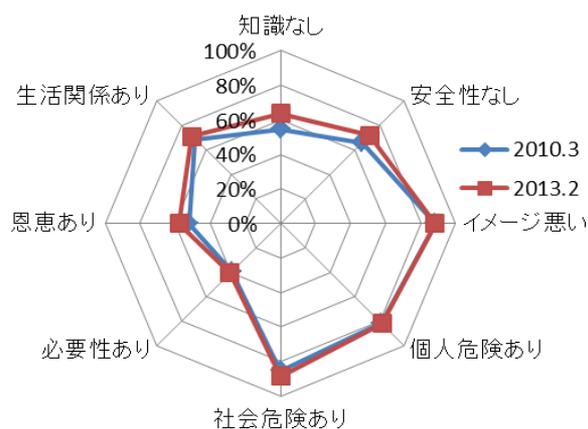
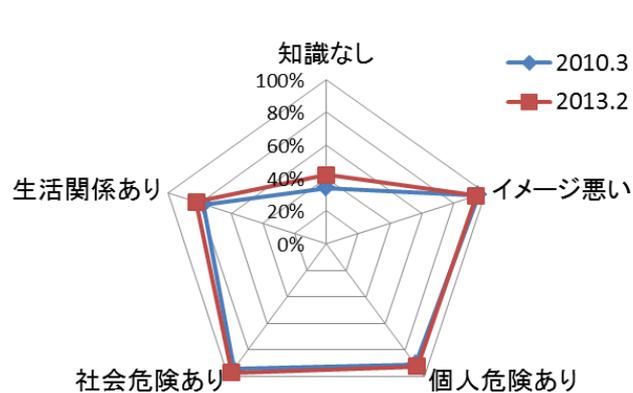
研究① 結果 例 1続2

「原子力発電所」についての市民の認識の変化

「安全性」の判断が、最大の論点？



調査① 結果 2010年・2013年の調査結果の比較

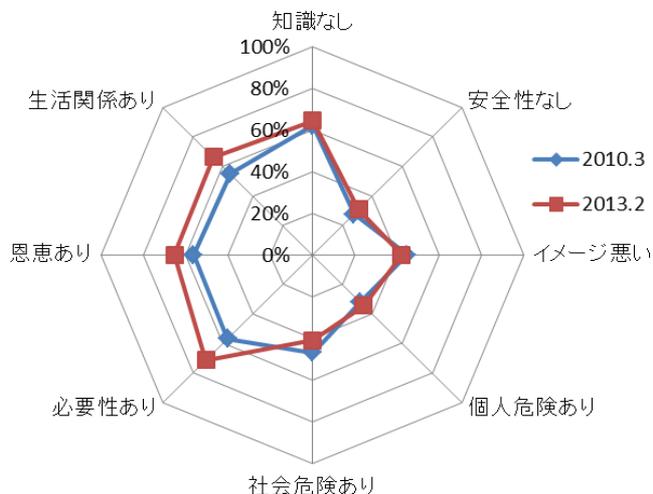


遺伝子組み替え食品

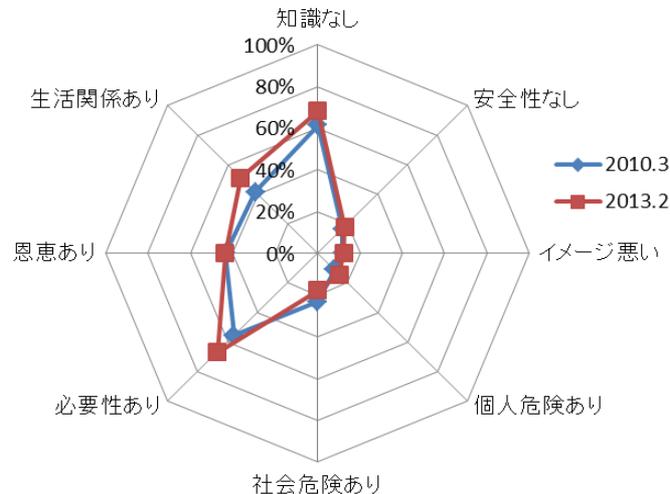
車

携帯電話

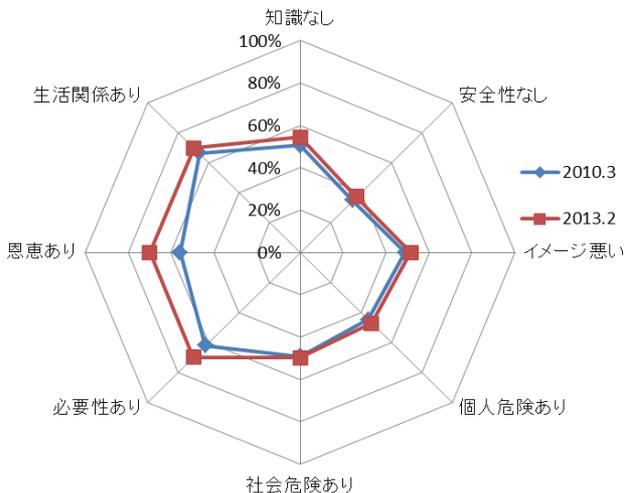
調査① 結果 2010年・2013年の調査結果の比較 続



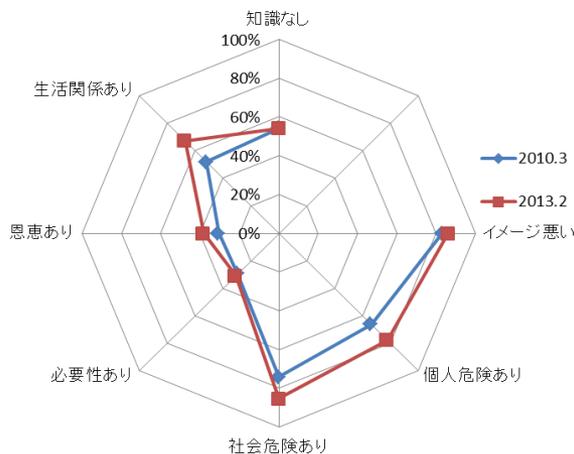
火力発電所



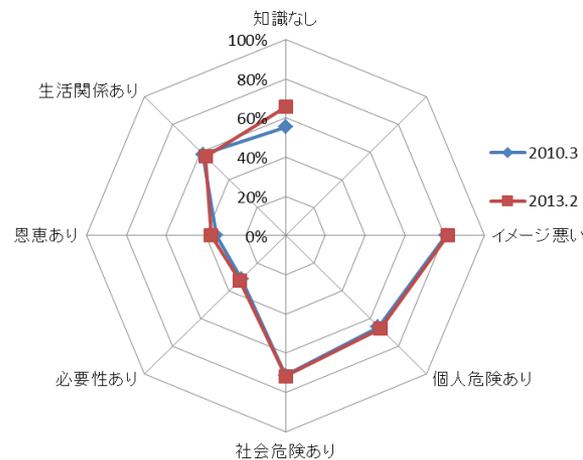
風力発電所



レントゲン



放射線



電磁波

調査② 方法

- 震災後の原発事故や原子力発電所に対する意識や、情報収集のあり方について明らかにする。
 - 2012年12月 全国調査（基礎調査）
 - 面接聞き取り調査
 - 全国の成人 n=1,209（回答率30%）
 - 2013年12月 全国調査
 - 面接聞き取り調査
 - 全国の成人 n=1,199（回答率30%）

調査② 結果：原発や原発事故に関する認識

	(%)
原子力発電所や放射線の問題への関心あり	85%
放射線や原子力発電所関連の情報について自分から情報収集をする	30%
3.11の原発事故が自分と家族の健康に影響を及ぼす	40%
3.11の原発事故が自分と家族の生活スタイルに影響を及ぼす	36%
3.11の原発事故が日本社会全体に影響を及ぼす	94%
原発の利用を止めると自分と家族の生活に影響がある	70%
原発の利用を止めると日本社会全体に影響がある	88%

(2013年調査)

調査② 結果：原発や原発事故に関する認識 続

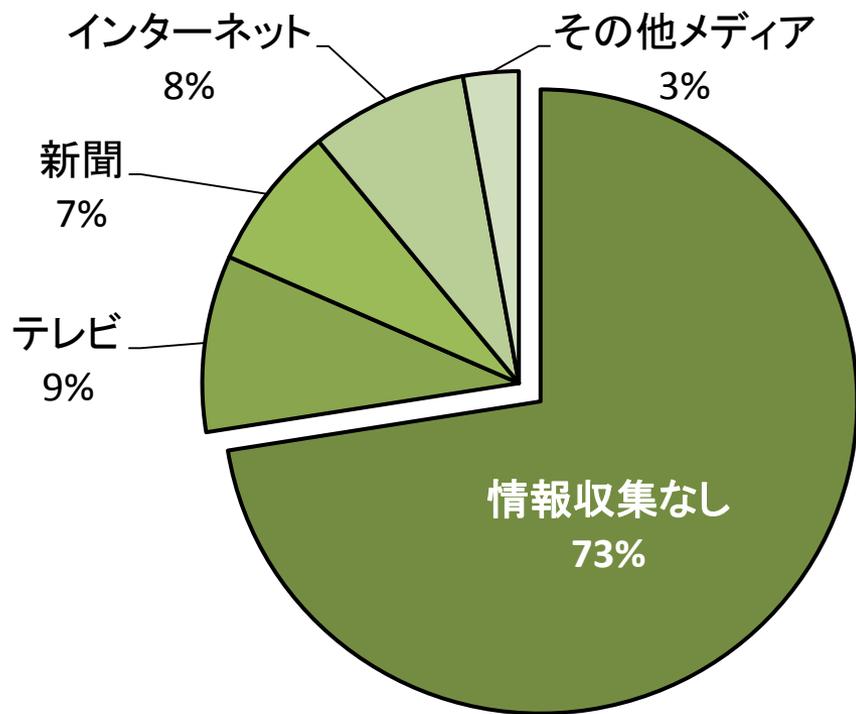
	そう思う(%)	そう思わない(%)	NA
日常生活の中で放射線の影響をゼロにすることは可能である	12%	83%	5%
放射線は遺伝子を傷つける	78%	10%	12%
放射性物質の濃度が基準値以下の食品はずっと食べ続けても安全である※1	24%	65%	11%
福島第一原発事故後に福島県で生まれた子どもに放射線の影響は認められない※2	16%	63%	21%

※1 (参考)厚生労働省「食べものと放射性物質のはなし」(厚労省HP, リーフレット)

※3 (参考)妊娠・出産と放射線の影響 ～福島県の妊産婦、母親になられた方々へ～(首相官邸HP)

(2013年調査)

調査② 結果：放射線や原子力発電所関連の情報について 自分から情報収集をしているか・主に使用しているメディア

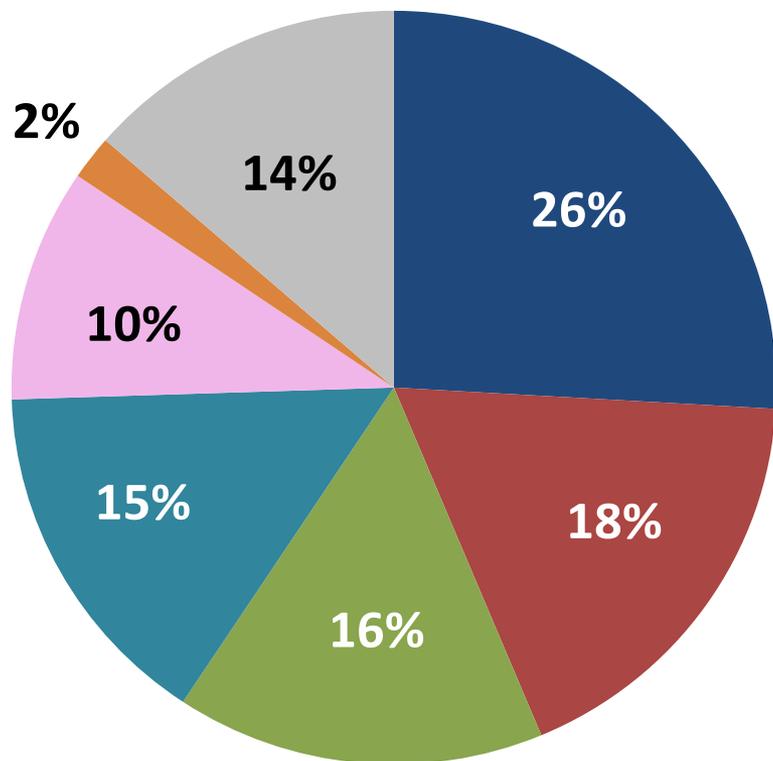


- 自分で情報を収集するようにしている…27%
- 情報を収集している場合
有用と考える情報源は、新聞・テレビ・インターネット

(2012年調査)

- 情報収集をしていない回答者と各種メディアにより情報収集をしていた回答者では得られた情報量に格差。
 - テレビから情報収集：得られる情報量に変化なし
 - 新聞・インターネットから…：得られる情報量は増える

調査② 結果：情報を集めない理由



- 情報を集める習慣がない
- 自分から情報を収集すべき問題とは思わない
- 情報を収集する手段がない・手段がわからない
- 時間がない・手間がかかる
- 興味がない・関心がない
- その他
- NA

(2013年調査)

情報を集めない理由として最も多かったのは、「習慣がない」

- ✓ **学歴**が情報収集の有無に大きく影響
- ✓ **高齢者**では情報収集の手段がないことが理由
- ✓ **女性**では時間や手段がないことが理由

調査② 結果まとめ

- ✓ 3.11の原発事故について、自分や家族の健康や生活に係わる問題として捉えている人は4割程度
- ✓ 原発・放射線の問題について関心を持つ人の割合は高いが(85%), 自分から関連情報を収集する人は全体の3割。
 - ✓ 情報を集める人が有用と考えるメディアはテレビ・新聞・インターネットが主。
 - ✓ 情報を集めない理由で最も多かったのは、「情報収集する習慣がない」との回答。

関心は高いが、自ら情報を集める能動性を持つ人は多くない。「情報収集する習慣がない」と回答した人が多く、情報の提供の仕方と同時に、リスク情報の取り扱いに関する教育も含め考慮する必要があるものと思われる。

(日本全体に対する調査)

※リスクの認識に対する震災および 原発事故の影響



→日本人のリスク認知を根底から変えるような変化はない

※原子力発電所について、

→安全性・リスクに関する意識が震災後に大きく変化(この点がコミュニケーションの論点?)

※原発事故や放射線の問題について、

→3.11の原発事故が自分に関連する問題と考えている人は40%

・原発の使用停止が自分の生活に影響すると考える人は70%

・原発は「数を減らしたいが全て停止する」との回答が52%(すぐに全て停止)は12%割)

→原発事故、放射線について自ら情報を集める人は30% (テレビ・新聞・インターネットが主な情報源) リスクに係わる情報の収集を自ら行っている人は少ない

→メディアによって情報の取得量が異なる

→性別・学歴等によって情報の取得状況が異なる

→情報を集めない理由としては「情報を集める習慣がない」が最も多い... 等...

(福島などでのインタビュー)

- ✓ 地域によって差はあるが、2013年時点でも除染や農産物・土壌の汚染の問題等があり、日常生活に3.11の影響が大きく残っている
 - ✓ 食事や子どもの遊びなど日常の様々な場面で安全か危険かの判断が必要になるが、生活の中で使える具体的な情報は少なく判断が難しい
 - ✓ 専門家の説明もあるが、人によって安全性の判断が極端に異なることが多く、結局判断に使用できない
 - ✓ 放射線や除染などに対する考え方や態度の違いによって、コミュニティにおける人間関係に影響を及ぼすことがある... 等
- 事故被害に直面している場所特有の問題点があり

- ✓ リスクコミュニケーションの円滑な実施については、可能な限り、対象に応じた情報媒体や内容などの情報の提供方法を選定する必要がある。
- ✓ また、今後はリスク情報の取得について、啓発活動や若年層の教育の過程も含めて考慮する必要があるものと思われる。

調査にご協力頂いた皆様に御礼申し上げます。

